

令和7年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

(単位:千円)

地方公共団体名	北中城村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		17,100,000	235,312	245,145	-9,833	235,312

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画 該当箇所	備考				
					事業 始期	事業 終期		交付金交付額	負担額										
									沖縄県	市町村	その他								
年	月	年	月	A	B	C	D	E	F	G	章	節	項	目					
合 計					322,852	294,148	235,312	0	58,836	0	28,704								
1	①	北中城まつり活性化事業	イ	20	24	6	14	3	22,132	22,132	17,705	0	4,427	0	0	4	3	(2)	ウ
1	②	観光誘客プロモーション事業	イ	18	26	4	14	3	25,349	25,349	20,279	0	5,070	0	0	4	3	(2)	ウ
1	③	ウェルネスツーリズム推進事業	イ	10	4	4	14	3	12,577	12,577	10,061	0	2,516	0	0	4	3	(2)	ウ
1	④	コミュニティバス実証事業	イ	8	30	7	10	3	45,397	43,397	34,717	0	8,680	0	2,000	4	1	(1)	ウ
1	⑤	広域交流拠点施設周辺道路景観美化事業	イ	5	7	4	12	3	14,014	5,823	4,658	0	1,165	0	8,191	4	3	(2)	ア
2	①	キャンプ瑞慶覧返還地区等跡地利用推進事業	ヨ	7	3	4	10	3	27,973	13,987	11,189	0	2,798	0	13,986	4	3	(13)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考		
					始期	終期														
					年	月		年	月	A	B	C	D	E	F	G				
2	②	喜舎場住宅地区跡地利用推進事業	ヨ	8	25	6	8	3	7,445	7,445	5,956	0	1,489	0	0	4	3	(13)	イ	第1回変更 (事業追加) 第3回変更 (事業費増額) 第4回変更 (事業費減額)
3	①	グッジョブ連携推進事業	ホ	17	27	4	14	3	26,464	26,464	21,171	0	5,293	0	0	4	3	(11)	ウ	第1回変更 (事業費増額)
4	①	営農支援強化事業	ハ	20	24	7	14	3	15,098	15,098	12,078	0	3,020	0	0	4	3	(7)	ア	第4回変更 (事業費減額)
4	②	農を活かした健康・福祉の里づくりに向けた推進事業	ハ	8	30	9	8	3	15,102	15,102	12,081	0	3,021	0	0	4	3	(7)	キ	
4	③	水産養殖スタートアップ支援事業	ハ	2	7	4	9	3	8,307	8,307	6,645	0	1,662	0	0	4	3	(7)	ア	新規
5	①	総合英会話指導支援事業	ヘ	20	24	7	14	3	11,813	10,483	8,386	0	2,097	0	1,330	4	5	(3)	ア	第4回変更 (事業費増額)
5	②	国際人材育成事業	ヘ	20	24	12	14	3	7,915	7,915	6,332	0	1,583	0	0	4	5	(3)	ア	
5	③	海外移住者子弟研修生受入事業	カ	20	24	7	14	3	2,674	2,674	2,139	0	535	0	0	4	4	(2)	ア	第4回変更 (事業費減額)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業	事業	総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画 該当箇所	備考						
					年	月		年	月	A	B	C				D	E	F	G		
																				負担額	
														沖縄県						市町村	その他
6	①	米国統治下の北中城村実態調査事業	米国統治下における本村の歴史的経過（集落復興、村行政の歩み、教育、産業、軍用地施設の推移など）を明らかにするため、各種調査を実施する。	リ	5	4	4	9	3	5,214	5,214	4,171	0	1,043	0	0	4	1	(4)	7	第4回変更 （事業費減額）
7	①	特別支援教育支援員配置事業	特別な支援を要する障害がある児童生徒に対応した支援を行い、学校生活や学習上の困難の改善を図るため、支援員を配置する。	チ	19	25	4	14	3	62,549	61,413	49,130	0	12,283	0	1,136	4	5	(2)	7	第4回変更 （事業費増額）
7	②	学習支援員配置事業	学習の遅れがちな児童生徒に対する学習支援を行うため、村立小中学校に学習支援員を配置する。	チ	17	27	4	14	3	10,079	9,393	7,514	0	1,879	0	686	4	5	(2)	7	
7	③	児童生徒の県外派遣旅費等支援事業	児童生徒が学校教育の一環として県外に派遣される場合に、その派遣費用について補助を行う。	チ	15	29	4	14	3	1,750	875	700	0	175	0	875	4	5	(1)	7	第4回変更 （事業費減額）
7	④	小中学生県外派遣支援（社会教育関連）事業	県外大会への参加を村内に在住する小中学生に等しく機会を与え、子ども達の視野を広げるため、社会教育の一環として派遣されるスポーツや文化活動に係る大会派遣に対して航空運賃を補助する。	チ	15	29	4	14	3	1,000	500	400	0	100	0	500	4	5	(1)	7	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。